

(証券コード 4220)  
平成23年6月8日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号  
リケンテクノス株式会社  
代表取締役社長 清 水 浩

## 第82回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

この度の東日本大震災に被災された皆様に心よりお見舞い申しあげます。  
さて、当社第82回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月27日(月曜日)午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月28日(火曜日)午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋浜町一丁目1番12号  
プラザマーム2階 会議室
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第82期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第82期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
  - ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.rikentechnos.co.jp>)に掲載させていただきます。
  - ◎当社は、節電につながる取り組みとして、当日は総会会場の空調温度を通常より高めに設定させていただきますのでご了承賜りますようお願い申しあげます。株主の皆さまにおかれましては軽装にてご出席くださいますようお願い申しあげます。

## (添付書類)

# 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、中国、インドなどの新興国の需要拡大と政府による景気浮上策により期初から回復を続けていましたが、円高の進行に伴う輸出の減速や政府支援策終了や規模縮小に伴う個人消費の落ち込みなどにより、秋口から足踏み状態となりました。産業別には、家電、自動車は、好調に推移した輸出が円高により一服し、国内販売は政府支援策の終了・規模縮小により秋口から停滞が明らかになりました。建設、住宅関連は企業の設備投資や個人の住宅取得に対する慎重な姿勢が続き、本格的な回復には至りませんでした。海外は、中国の景気拡大が、東南アジア諸国の中国向け輸出増加を呼び込み、アジア全域での景気回復が進む一方で、不確かな経済環境が続く米国は自動車産業に回復の兆しは見られるものの、住宅や個人消費関連は停滞から抜け出せず、また欧州ではドイツなど一部の地域でユーロ安を背景とした輸出増加により回復は進みましたが、金融不安は解消せず全体として本格回復には至りませんでした。

このような環境のもとで当社グループは、当連結会計年度を始期とする3ヵ年の中期経営計画をスタートさせました。経営方針の柱は『メーカーとして「もの造り」の原点に立ち返り、お互いの「信頼感」を基礎にした力強い企業として再生する』ことであります。「もの造りの力」を強化するために新設した、海外を含む全グループの製造を統括する製造本部はその機能を狙いどおり発揮し、技術本部、営業本部との密なる連携のもと、3本部が一体となった事業運営が進んでいます。

当連結会計年度においては、技術、製造、営業が一体となってビジネスチャンスを実に捉えることにより売上を確保する一方で、製造本部を中心とした生産性改善に向けた取組みが奏功し、原材料価格の上昇や円高による影響を克服し、増収、増益を達成しました。

その結果、連結売上高は73,356百万円、前期比20.2%の増加、連結営業利益は3,462百万円、前期比38.9%の増加、連結経常利益は3,512百万円、前期比35.4%の増加、連結当期純利益は2,063百万円、前期比52.5%の増加となりました。

次にセグメント別の業績をご報告申し上げます。

#### ①コンパウンド事業

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは、業界の停滞が続く建設関連での売上の回復は遅れましたが、エコポイントの対象である窓枠用途の硬質コンパウンドの売上は堅調に推移、エラストマーは、環境対応車向けや通信関係は好調を維持しました。

海外は、中国、東南アジアでの自動車および家電用途の拡大はさらに続き売上は増加しましたが、米国では自動車関連の売上は増加したものの、住宅関連の売上は市場の停滞を反映し低い伸びにとどまりました。収益回復は順調に進みましたが、期中発生した原材料価格上昇により、終盤その勢いがやや衰えました。

その結果、売上高は49,066百万円、セグメント利益は2,968百万円となりました。

#### ②フィルム事業

国内の主力事業分野である建装材市場の回復の足取りは依然重く、高級壁装用、冷蔵庫用鋼板用等の売上は堅調に推移したものの、全体の売上は低調でした。一方、輸出は、欧州、アジア圏向けキッチン扉用の需要は回復を続け、機能性フィルムは品質の優位性を背景に売上を着実に伸ばしましたが、電材用フィルムは競争激化により売上減少となりました。収益改善に向けた取組みは、特に機能性フィルムで顕著な結果が得られましたが、期中発生した、円高、原材料価格上昇は全体の収益を圧迫しました。

その結果、売上高は16,073百万円、セグメント利益は200百万円となりました。

### ③食品包材事業

業務用ラップ、家庭用ラップとも、消費の低迷が続く中、新たな販路拡大が奏功し、売上の減少に歯止めをかけることができました。また、中国事業は、採算重視の販売戦略に基づいた国内外での新販路の開拓は進みましたが、原材料価格上昇分の製品価格転嫁が進まず、収益的に苦しい状況が続きました。

その結果、売上高は4,806百万円、セグメント利益は190百万円となりました。

### ④その他

樹脂加工製品および各事業の周辺商品ならびに関連商品を販売しました。

その結果、売上高は3,409百万円、セグメント利益は96百万円となりました。

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

### ①当連結会計年度中に取得・完成した主要設備

#### ・当社

研究開発センター(東京) 取得建屋の改修	150百万円
(うち当連結会計年度支払額)	150百万円)

#### ・子会社 PT. リケンインドネシア

コンパウンド製造設備の増設 (コンパウンド事業)	453百万円
(うち当連結会計年度支払額)	382百万円)

### ②当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充

#### ・子会社 上海理研塑料有限公司

コンパウンド製造設備の増設 (コンパウンド事業)	510百万円
(うち当連結会計年度支払額)	77百万円)

### ③重要な固定資産の売却、撤去、減失

#### ・当社

旧研究開発センター (東京) 建屋設備等撤去	116百万円
(うち当連結会計年度発生額)	116百万円)

### (3) 資金調達状況

該当事項はございません。

### (4) 対処すべき課題

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、当社グループに直接的な被害を及ぼさなかったものの各産業、特に自動車産業のサプライチェーンを分断し、秋口から足踏み状態が続けている日本経済に甚大な影響を与えました。また海外では、中国を初めとするアジア諸国での持続的な経済成長は期待できるものの、米国は緩慢な景気回復にとどまり、欧州は金融不安を抱え、混迷を続ける中東情勢とこれを背景とした原油価格の高騰等、極めて先の見通せない経営環境となっております。

このような状況のなかで当社グループの課題は、顧客のニーズを確実に捉え売上と収益につなげる取り組みと、予想を超えるスピードと規模で成長を続ける中国、東南アジアでビジネスチャンスを確実に捕捉する体制を構築することにあります。

当社グループは、当連結会計年度を始期とする3ヵ年の中期経営計画をスタートさせました。経営方針の柱は、『メーカーとして「もの造り」の原点に立ち返り、お互いの「信頼感」を基礎にした力強い企業として再生する』ことであります。具体的な主要テーマは、①体質の改善、②高機能製品事業の拡大、③高収益化に向けた改革、④全事業のグローバル化、であります。「体質の改善」に向けた取組みにつきましては、抜本的な業務改革を進めるべく基幹システムの全面的な入れ替えに着手、また社員研修制度を大きく刷新しました。「高機能製品事業の拡大」につきましては高機能製品の上市に向けた準備を整えつつあり、「高収益化に向けた改革」は、技術、製造、営業各部門が一体となり製品のQCD（品質、コスト競争力、納期）の飛躍的向上策を実施中であり、「全事業のグローバル化」では、成長・拡大する中国、アジア地域での生産能力の拡充と販売体制の整備を進め、同時に、原材料調達安定化・多様化を図っております。既にインドネシアでは平成23年2月に塩ビコンパウンドの増設ラインが完成し、本格稼働に至っており、また年内に中国、タイにてそれぞれ1ラインの塩ビコンパウンド製造設備を新設いたします。更に、タイに来年秋稼働を目標としたエラストマー製造会社を設立することを、また中国にはフィルム販売会社を設立することを決定いたしました。

事業別の課題として、コンパウンド事業は、品質の優位性に加え生産性の改善によるコスト競争力の強化、国内では昨年取得した医療用途製造設備の稼働拡大と平成23年4月に実行されるゼオン化成株式会社からの事業譲渡分を含む塩ビコンパウンド事業の拡大、海外では中国、東南アジアでの製品供給能力の更なる増強、フィルム事業は電材・光学用途を中心とする高機能製品事業の更なる強化と海外での販売機能の拡充、食品包材事業は不断のコストダウンと顧客ニーズに対応した商品の提供とともに中国の食品包材製造会社と一体となった収益の伴う事業拡大が挙げられ、これらの課題にスピードをもって対処してまいります。

また、当社は次期会計年度に創業60周年を迎えるに当たり、多くの社員の参加のもと当社グループの経営理念の見直しを行いました。その結果、当社グループのミッション、すなわち企業の存在意義として「私たちは科学の力で、豊かさ、安心、快適を創り出すチャレンジメーカーです。独創的で卓越した樹脂素材の配合加工技術で、企業と人と社会に新たな価値と喜びを提供し続けます。」を、またグループ全員が共有すべき基本的価値観（コア・バリュー）として「信頼しあい貢献しあう、新しい価値を生み出す、常に挑戦し成長する、仕事を楽しみワクワクする、共に解決し共に喜ぶ」の5つに決定しました。新経営理念の下、全グループ一丸となって「もの造りの力」を強くし、グローバルに顧客満足度の高い製品を提供し、事業の拡充をスピードをもって進めてまいります。

環境対応につきましては、当社グループは、様々な合成樹脂を取扱う加工メーカーであり、化学物質管理に関する諸法規・諸規制を遵守することは当然として、自ら基準や目標を定め、より高いレベルで環境管理を行うとともに、環境負荷軽減を目指した製品開発、製造方法の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、内部統制につきましては、正しい行動による利益ある成長を通し企業価値を継続的に高めていくべく、内部統制の諸体制を着実に構築してまいります。

新経営理念の下、全グループ一丸となって「もの造りの力」を強くし、グローバルに顧客満足度の高い製品を提供することにより、事業の拡充と持続的成長可能な社会への貢献を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産および損益の状況の推移

### ①企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	平成19年度 第79期	平成20年度 第80期	平成21年度 第81期	平成22年度 (当期) 第82期
売 上 高	77,403 <small>百万円</small>	74,011	61,025	73,356
営業利益又は 営業損失(△)	1,417 <small>百万円</small>	△80	2,492	3,462
経常利益又は 経常損失(△)	1,544 <small>百万円</small>	△122	2,594	3,512
当期純利益又は 当期純損失(△)	△1,883 <small>百万円</small>	△3,714	1,353	2,063
1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 当期純損失(△)	△29.84 <small>円</small>	△59.21	21.73	33.30
総 資 産	70,284 <small>百万円</small>	53,530	56,723	59,192
純 資 産	39,497 <small>百万円</small>	31,780	33,538	34,404
1株当 純 資 産	555.11 <small>円</small>	459.66	487.85	506.24

- (注) 1. 第80期の当期純利益の減少は、急激な需要減と稼働率の低下に伴うたな卸資産評価損の計上および為替差損の影響を受けたことによるもの、また、中国食品包材事業会社の固定資産の減損損失、市況下落による投資有価証券評価損378百万円の処理に加え、業績悪化により当社(単体)の繰延税金資産全額1,501百万円を取り崩したことによります。
2. 第81期の営業利益の増加は、原材料価格が安定的に推移したことと、製造固定費ならびに販売費及び一般管理費における労務費等のコスト削減によります。当期純利益の増加は、上記要因に加え、前連結会計年度においてたな卸資産評価損を計上したこと、および繰延税金資産を取り崩したことによる税金費用の計上が当連結会計年度において計上されていないことによります。

②当社の財産および損益の状況の推移

区 分	平成19年度 第79期	平成20年度 第80期	平成21年度 第81期	平成22年度 (当期) 第82期
売 上 高	48,842 <small>百万円</small>	44,673	40,392	46,819
営業利益又は 営業損失(△)	△391 <small>百万円</small>	△1,191	1,053	1,517
経常利益又は 経常損失(△)	540 <small>百万円</small>	△758	1,516	1,905
当期純利益又は 当期純損失(△)	△1,713 <small>百万円</small>	△4,057	1,089	1,650
1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 当期純損失(△)	△27.15 <small>円</small>	△64.68	17.51	26.63
総 資 産	53,771 <small>百万円</small>	42,240	46,273	47,916
純 資 産	33,972 <small>百万円</small>	28,792	30,181	30,899
1株当 純 資 産	540.94 <small>円</small>	462.38	484.86	502.79

- (注) 1. 第80期より従来営業外収益に計上しておりました受取ロイヤルティについては、金額的な重要性が高まったことにより、営業活動の成果をより明確に表示するため、売上高に含めて計上する方法に変更しております。
2. 第80期の当期純利益の減少は、急激な需要減と稼働率の低下に伴うたな卸資産評価損の計上および為替差損の影響を受けたことによるもの、また、中国食品包材事業会社の業績悪化に伴い債務保証損失引当金および貸倒引当金を計上したこと、市況下落による投資有価証券評価損374百万円の処理に加え、業績悪化により繰延税金資産全額1,501百万円を取り崩したことによります。
3. 第81期の営業利益の増加は、原材料価格が安定的に推移したことと、製造固定費ならびに販売費及び一般管理費における労務費等のコスト削減によります。当期純利益の増加は、上記要因に加え、前会計年度においてたな卸資産評価損を計上したこと、および繰延税金資産を取り崩したことによる税金費用の計上が当会計年度において計上されていないことによります。

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ①親会社との関係

該当事項はございません。

### ②重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
進 興 電 線 株 式 会 社	千円 48,000	% 100.00	電線の製造・販売
株 式 会 社 協 栄 樹 脂 製 作 所	千円 24,000	100.00	合成樹脂製品の成型加工 および製品の販売
カ ネ コ ン 商 事 株 式 会 社	千円 10,000	100.00	合成樹脂加工品の 仕入・販売
エ ム ア イ 化 成 株 式 会 社	千円 300,000	100.00	塩化ビニルおよび高機能プラス チック成形材料の製造・販売
リケンタイランドカンパニーリミテッド	千タイバーツ 120,000	40.00	塩化ビニル成形材料の 製造・販売
P T . リ ケ ン イ ン ド ネ シ ア	千米ドル 5,700	61.84	塩化ビニル成形材料の 製造・販売
上 海 理 研 塑 料 有 限 公 司	千米ドル 7,500	70.00	塩化ビニル成形材料の 製造・販売
理研食品包装（江蘇）有限公司	千米ドル 13,500	92.59	食品包装用フィルムの 製造・販売
リケンU.S.A.コーポレーション	千米ドル 7,400	100.00	機能性フィルム製品の 仕入・販売
リムテックコーポレーション	千米ドル 10,000	51.00	塩化ビニル成形材料の 製造・販売
リケンエラストマーズコーポレーション	千米ドル 10,000	100.00	高機能プラスチック 成形材料の製造・販売
リケンテクノスヨーロッパB.V.	千ユーロ 400	100.00	機能性フィルム製品の 仕入・販売

- (注) 1. 平成22年5月17日付で、当社は、リケンエラストマーズコーポレーションの株式を三菱商事株式会社より150株、Mitsubishi International Corporationより40株追加取得いたしました。これにより、出資比率は、19.00%増加し、100.00%となりました。
2. 平成22年7月23日付で、上海理研塑料有限公司の総額2,000千米ドルの増資にあたり、当社は1,400千米ドル、伊藤忠商事株式会社は600千米ドルの引受けを行っております。これによる当社の出資比率に変動はありません。
3. 平成22年9月7日付で、PT.リケンインドネシアの総額1,000千米ドルの増資にあたり、Marubeni Corporationは900千米ドル、PT.Rodamasは100千米ドルの引受けを行っております。これにより当社の出資比率は13.16%減少し、61.84%となりました。

## (7) 主要な事業内容

事業	主要製品
コンパウンド事業	塩化ビニル樹脂その他の合成樹脂をベースとするコンパウンド
フィルム事業	建材用途を中心とするカレンダーフィルムおよび各種複合フィルム
食品包材事業	食品包装用フィルムを主体とする押出フィルム

## (8) 主要な営業所および工場（平成23年3月31日現在）

### ① 当社

名称	所在地
本社	東京都中央区
大阪支店	大阪市北区
名古屋営業所	名古屋市中区
上海駐在員事務所	中国 上海市
埼玉工場	埼玉県深谷市
三重工場	三重県亀山市
群馬工場	群馬県太田市
研究開発センター（東京）	東京都大田区
研究開発センター（埼玉）	埼玉県深谷市

- (注) 1. 平成22年4月1日付で、群馬事業所は、群馬工場に組織変更となりました。  
2. 平成22年9月1日付で、研究開発センター（東京）は、新研究棟として隣接地に移転しております。

②子会社

名 称	所 在 地
進 興 電 線 株 式 会 社	埼玉県入間市
株 式 会 社 協 栄 樹 脂 製 作 所	東京都中央区
カ ネ コ ン 商 事 株 式 会 社	東京都港区
エ ム ア イ 化 成 株 式 会 社	滋賀県湖南市
リケンタイランドカンパニーリミテッド	タイ国 バトムタニ県
P T . リ ケ ン イ ン ド ネ シ ア	インドネシア国 ウェストジャワ州
上 海 理 研 塑 料 有 限 公 司	中国 上海市
理 研 食 品 包 装 ( 江 蘇 ) 有 限 公 司	中国 江蘇省
リケンU.S.A. コーポレーション	米国 ニュージャージー州
リムテックコーポレーション	米国 ニュージャージー州
リケンエラストマーズコーポレーション	米国 ケンタッキー州
リケンテクノスヨーロッパB.V.	オランダ国 アムステルダムザウスオースト市

(注) 平成22年4月1日付で、P.T.リケンアサヒプラスチックスインドネシアは、PT.リケンインドネシアに商号変更しております。

## (9) 従業員の状況

### ①企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
1,556名	36名

### ②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
766名	△2名	40.9歳	16.5年

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

## (10) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社みずほコーポレート銀行	997百万円
株式会社りそな銀行	825
株式会社三井住友銀行	730
米国ケンタッキー州ホプキンスビル市	457
株式会社三菱東京UFJ銀行	217
株式会社横浜銀行	169

- (注) 1. 株式会社みずほコーポレート銀行の借入額には、中国現地法人である「みずほコーポレート銀行(中国)有限公司」、インドネシア現地法人である「インドネシアみずほコーポレート銀行」からの借入額も含まれております。
2. 株式会社三井住友銀行の借入額には、中国現地法人である「三井住友銀行(中国)有限公司」からの借入額も含まれております。

## (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成23年4月25日付で、タイにおいて熱可塑性エラストマーコンパウンドの現地生産を目的とした子会社を設立、中国の上海においてフィルム製品の販売会社を設立することを決定し発表いたしました。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 236,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 66,113,819株（自己株式4,657,552株を含む。）
- (3) 株主数 5,593名
- (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	4,520千株	7.35%
信 越 化 学 工 業 株 式 会 社	3,300	5.37
株 式 会 社 り そ な 銀 行	3,076	5.01
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	3,040	4.95
丸 紅 株 式 会 社	2,363	3.85
三 菱 商 事 株 式 会 社	2,280	3.71
三 井 物 産 株 式 会 社	2,101	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （中央三井アセット信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口）	2,000	3.25
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,995	3.25
株 式 会 社 横 浜 銀 行	1,670	2.72

- (注) 1. 当社は、自己株式（4,657,552株）を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2. 出資比率は、自己株式（4,657,552株）を控除して計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はございません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の状況（平成23年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	清水 浩	
代表取締役専務	村上 文良	営業本部長兼コンパウンド事業部長
常務取締役	工藤 紳悦	購買本部長
取締役	井崎 俊一	埼玉工場長
取締役	熊埜 御堂真	管理本部長兼経営企画室長兼システム開発部長
取締役	大河内 義孝	製造本部長兼生産革新部長
取締役	佐藤 良一	技術本部長兼研究開発センター長
常勤監査役	米澤 秀和	
常勤監査役	桜田 忠幸	
監査役	安齋 英明	電気興業株式会社社外監査役 東部ネットワーク株式会社社外監査役
監査役	宮城 信二	

- (注) 1. 監査役安齋英明氏および宮城信二氏は、社外監査役であります。
2. 監査役安齋英明氏および宮城信二氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 監査役宮城信二氏は、金融機関における与信審査業務の長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 平成23年4月1日付で、取締役の担当を次のとおり変更しております。

氏 名	新役職および担当	旧役職および担当
井崎 俊一	取締役 (特命担当)	取締役 (埼玉工場長)

##### (2) 当事業年度中に退任した取締役および監査役

氏 名	退 任 日	退任事由	退任時の地位・担当および重要な兼職の状況
木下 宏一	平成22年6月25日	任期満了	代表取締役会長
桜田 忠幸	平成22年6月25日	任期満了	取締役特命担当

### (3) 取締役および監査役の報酬等

#### イ. 当事業年度に係る報酬等

区 分	員 数	報 酬 等 の 総 額
取 締 役	9名	116,187千円
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (2)	39,840 (11,700)
合 計 (うち社外役員)	13 (2)	156,027 (11,700)

- (注) 1. 上記には、平成22年6月25日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれておりません。
3. 上記報酬等の総額には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度に発生した役員退職慰労金額8,687千円（取締役7名に対し、8,687千円）。  
なお、当社は役員報酬制度見直しの一環として、役員退職慰労金制度を平成22年6月25日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって廃止しており、当該発生金額は当事業年度中の役員退職慰労金制度廃止時までのものです。
  - ・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額28,000千円（取締役7名に対し、28,000千円）。
4. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第78回定時株主総会において、年額200百万円以内（ただし、使用人分給与等は含まない。）と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第78回定時株主総会において、年額60百万円以内（うち社外監査役分は年額25百万円以内）と決議いただいております。

#### ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成22年6月25日開催の第81回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金86,700千円（取締役2名に対し86,700千円）を支払っております。

なお、当金額の中には、上記イ. および過年度の事業報告に記載した役員退職慰労金の繰入額（取締役分51,975千円）が含まれております。

#### (4) 社外役員に関する事項

①他の法人等との兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）および当社と当該他の法人等との関係

該当事項はございません。

②他の法人等の社外役員の兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

社外監査役安齋英明氏は、電気興業株式会社の社外監査役および東部ネットワーク株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社と各社の間には特別の関係はありません。

③社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外監査役	安 齋 英 明	当事業年度開催の取締役会15回のうち13回に、監査役会12回のうち12回に出席し、必要に応じ、議案審議等に必要発言を行っております。
	宮 城 信 二	当事業年度開催の取締役会15回のうち15回に、監査役会12回のうち12回に出席し、必要に応じ、議案審議等に必要発言を行っております。

④不正な業務の執行の予防のために行った行為および発生後の対応

該当事項はございません。

⑤責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役の全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となります。

⑥社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額

該当事項はございません。

⑦社外役員の意見

該当事項はございません。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約は締結していません。

### (3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬

40百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

40百万円

なお、当社子会社であるリケンタイランドカンパニーリミテッド、PT.リケンインドネシア、上海理研塑料有限公司、理研食品包装（江蘇）有限公司、リケンU.S.A.コーポレーション、リムテックコーポレーション、リケンエラストマーズコーポレーションおよびリケンテクノスヨーロッパB.V.の計算関係書類の監査は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格を有する者を含む。）の監査等を受けております。

#### (4) 非監査業務の内容

該当事項はございません。

#### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人の解任または不再任の決定の方針についての決定内容は以下のとおりであります。

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、下記に掲げる監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求します。

## 6. 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（平成23年3月31日現在）

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。

当社は「リケンテクノスグループ企業行動規範」を遵守し、公正な競争や適正な取引を通して企業活動を行うことを宣言しているが、そのより確実な実現のためにも内部統制システムとして業務の適正を確保するための体制を整備することが必要不可欠の施策であると位置付けている。

会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備する。

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

① 代表取締役社長をはじめとした全取締役は、「リケンテクノスグループ企業行動規範」および法令・定款遵守がすべての企業活動において基本であることを全役員に徹底させる。

さらに管理本部長を法規遵守委員会の委員長に任命し、その活動内容は取締役会に適宜報告される。

総務部法務グループは全役員に対しコンプライアンス教育を実施する。

また、内部通報制度をもうけ、法令違反の疑義のある行為等を監査室に通報することができる。

② リケンテクノスグループ各社（以下「グループ各社」という）は、市民社会の安全や秩序に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たない。

また、反社会的勢力および団体からの不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で臨み決して屈しない。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

「文書等情報管理規程」に従い取締役の職務の執行に係る情報は管理され、文書および電磁的媒体に保存される。

保存された情報については、「文書等情報管理規程」に従い閲覧が可能である。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門に関する個別のリスク管理は各部門が行うが、全社的横断的なリスクの管理のために総合リスクマネジメント委員会を設置し、代表取締役社長が委員長に就任する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、中期経営計画・半期経営計画を策定している。ITを活用した月次業績データに基づき、取締役会は経営計画の進捗状況を把握し、計画達成のために必要な施策を検討し、実施する。

毎月開催される事業経営会議は、積極的な権限委譲による迅速な事業執行機能を担い、技術生産部門は四半期毎に開催の技術部門会議において、また業務部門は各部署から担当役員宛に四半期毎に提出される詳細報告書により、業務進捗状況の確認がなされ、必要に応じた対応が適宜実施されている。

(5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
経営企画室は、グループ各社の内部統制システムの構築の協議および情報の共有化の徹底を担当する。

経営企画室は、代表取締役社長および担当取締役および管理本部長参加のもと国内関連会社については年3回、海外関連会社については最低年1回の業務報告会を開催する。

また、経営企画室はグループ各社より提出された月次報告（財務データを含む）を取り纏め、分析等コメントを付し関係各部署および全取締役に回覧する。

(6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
必要のある場合には、都度関係部署の使用人に補助を要請し、当該部署はこれに迅速に対応する。

補助を行う使用人はその補助業務について、取締役および自部門長の指揮命令を受けない。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会および事業経営会議等の重要な会議に出席する。

また、取締役および使用人は法定事項に加え、当社およびグループ各社に重大な影響を及ぼす事項および内部監査状況を監査役に報告する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 監査役は、取締役会の出席に加え、四半期毎に代表取締役との意見交換を行う。

② 半期毎に監査役、会計監査人、監査室の3組織による意見交換をする会議を行う。

③ 監査役は、期初に各業務担当取締役および重要な使用人に対してヒヤリングを実施する。

(注) 上記、(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

①内の「総務部法務グループ」につきましては、「法務・コンプライアンス室」に組織・名称変更しております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>〔資産の部〕</b>   |                   | <b>〔負債の部〕</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>36,127,066</b> | <b>流動負債</b>     | <b>21,105,367</b> |
| 現金及び預金          | 8,671,195         | 支払手形及び買掛金       | 14,954,924        |
| 受取手形及び売掛金       | 18,049,858        | 短期借入金           | 3,372,734         |
| 商品及び製品          | 3,930,034         | 1年以内返済予定の長期借入金  | 1,550             |
| 仕掛品             | 699,149           | リース債務           | 114,651           |
| 原材料及び貯蔵品        | 3,703,818         | 未払費用            | 737,996           |
| 前払費用            | 148,125           | 未払法人税等          | 270,542           |
| 短期貸付金           | 513,636           | 未払消費税等          | 11,214            |
| 繰延税金資産          | 254,595           | 賞与引当金           | 450,255           |
| その他の引当金         | 402,041           | 役員賞与引当金         | 28,000            |
| 貸倒引当金           | △245,389          | その他の            | 1,163,497         |
| <b>固定資産</b>     | <b>23,065,829</b> | <b>固定負債</b>     | <b>3,682,914</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>17,443,241</b> | 長期借入金           | 494,980           |
| 建物及び構築物         | 5,417,516         | リース債務           | 307,436           |
| 機械装置及び運搬具       | 5,351,196         | 繰延税金負債          | 511,676           |
| 土地              | 5,500,517         | 退職給付引当金         | 2,117,544         |
| リース資産           | 302,663           | その他の            | 251,276           |
| 建設仮勘定           | 536,240           |                 |                   |
| その他の            | 335,107           | <b>負債合計</b>     | <b>24,788,281</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>475,154</b>    | <b>〔純資産の部〕</b>  |                   |
| 借地権             | 35,373            | <b>株主資本</b>     | <b>31,597,313</b> |
| ソフトウェア          | 127,194           | 資本金             | 8,514,018         |
| のれん             | 52,166            | 資本剰余金           | 6,535,376         |
| リース資産           | 112,122           | 利益剰余金           | 18,084,014        |
| その他の            | 148,298           | 自己株式            | △1,536,095        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,147,433</b>  | その他の包括利益累計額     | △485,469          |
| 投資有価証券          | 3,337,352         | その他有価証券評価差額金    | 775,602           |
| 長期貸付金           | 59,204            | 為替換算調整勘定        | △1,261,072        |
| 前払年金費用          | 835,415           | <b>少数株主持分</b>   | <b>3,292,770</b>  |
| 繰延税金資産          | 124,748           |                 |                   |
| その他の            | 807,983           | <b>純資産合計</b>    | <b>34,404,614</b> |
| 貸倒引当金           | △17,272           | <b>負債・純資産合計</b> | <b>59,192,896</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>59,192,896</b> |                 |                   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                 | 金        | 額          |
|---------------------|----------|------------|
| 売上高                 |          | 73,356,000 |
| 売上原価                |          | 62,634,953 |
| 売上総利益               |          | 10,721,047 |
| 販売費及び一般管理費          |          | 7,258,534  |
| 営業利益                |          | 3,462,512  |
| 営業外収益               |          |            |
| 受取利息及び配当金           | 104,283  |            |
| 固定資産賃貸収入            | 40,579   |            |
| その他の                | 109,678  | 254,542    |
| 営業外費用               |          |            |
| 支払利息                | 55,325   |            |
| 為替差損                | 116,935  |            |
| その他の                | 32,208   | 204,469    |
| 経常利益                |          | 3,512,585  |
| 特別利益                |          |            |
| 固定資産売却益             | 2,042    |            |
| 貸倒引当金戻入益            | 2,534    |            |
| その他の                | 55       | 4,632      |
| 特別損失                |          |            |
| 固定資産売却及び除却損         | 143,474  |            |
| 減損                  | 49,528   |            |
| 投資有価証券売却損           | 222      |            |
| 投資有価証券評価損           | 306,567  |            |
| 持分変動損失              | 35,573   |            |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 58,350   |            |
| その他の                | 48,786   | 642,502    |
| 税金等調整前当期純利益         |          | 2,874,715  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 580,644  |            |
| 法人税等調整額             | △347,058 | 233,585    |
| 少数株主損益調整前当期純利益      |          | 2,641,129  |
| 少数株主利益              |          | 577,737    |
| 当期純利益               |          | 2,063,391  |

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|         |                    |
|---------|--------------------|
| 株主資本    |                    |
| 資本金     |                    |
| 前期末残高   | 8,514,018          |
| 当期変動額   |                    |
| 当期変動額合計 | <u>          -</u> |
| 当期末残高   | <u>8,514,018</u>   |
| 資本剰余金   |                    |
| 前期末残高   | 6,535,376          |
| 当期変動額   |                    |
| 当期変動額合計 | <u>          -</u> |
| 当期末残高   | <u>6,535,376</u>   |
| 利益剰余金   |                    |
| 前期末残高   | 16,456,344         |
| 当期変動額   |                    |
| 剰余金の配当  | △435,722           |
| 当期純利益   | 2,063,391          |
| 当期変動額合計 | <u>1,627,669</u>   |
| 当期末残高   | <u>18,084,014</u>  |
| 自己株式    |                    |
| 前期末残高   | △1,337,887         |
| 当期変動額   |                    |
| 自己株式の取得 | △198,208           |
| 当期変動額合計 | <u>△198,208</u>    |
| 当期末残高   | <u>△1,536,095</u>  |
| 株主資本合計  |                    |
| 前期末残高   | 30,167,851         |
| 当期変動額   |                    |
| 剰余金の配当  | △435,722           |
| 当期純利益   | 2,063,391          |
| 自己株式の取得 | △198,208           |
| 当期変動額合計 | <u>1,429,461</u>   |
| 当期末残高   | <u>31,597,313</u>  |

(単位：千円)

|                     |                   |
|---------------------|-------------------|
| その他の包括利益累計額         |                   |
| その他有価証券評価差額金        |                   |
| 前期末残高               | 1,073,313         |
| 当期変動額               |                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | <u>△297,711</u>   |
| 当期変動額合計             | <u>△297,711</u>   |
| 当期末残高               | <u>775,602</u>    |
| 為替換算調整勘定            |                   |
| 前期末残高               | △873,140          |
| 当期変動額               |                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | <u>△387,932</u>   |
| 当期変動額合計             | <u>△387,932</u>   |
| 当期末残高               | <u>△1,261,072</u> |
| その他の包括利益累計額合計       |                   |
| 前期末残高               | 200,173           |
| 当期変動額               |                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | <u>△685,643</u>   |
| 当期変動額合計             | <u>△685,643</u>   |
| 当期末残高               | <u>△485,469</u>   |
| 少数株主持分              |                   |
| 前期末残高               | 3,170,287         |
| 当期変動額               |                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | <u>122,483</u>    |
| 当期変動額合計             | <u>122,483</u>    |
| 当期末残高               | <u>3,292,770</u>  |
| 純資産合計               |                   |
| 前期末残高               | 33,538,313        |
| 当期変動額               |                   |
| 剰余金の配当              | △435,722          |
| 当期純利益               | 2,063,391         |
| 自己株式の取得             | △198,208          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | <u>△563,160</u>   |
| 当期変動額合計             | <u>866,301</u>    |
| 当期末残高               | <u>34,404,614</u> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 12社
- ・ 連結子会社の名称 進興電線株式会社  
株式会社協栄樹脂製作所  
カネコン商事株式会社  
エムアイ化成株式会社  
リケンタレント<sup>®</sup>カンパ<sup>®</sup> ニーリテット<sup>®</sup>  
PT. リケンインド<sup>®</sup> ネシア  
上海理研塑料有限公司  
理研食品包装(江蘇) 有限公司  
リケンU. S. A. コーポ<sup>®</sup> レーション  
リムテックコーポ<sup>®</sup> レーション  
リケンエラストマーズ<sup>®</sup> コーポ<sup>®</sup> レーション  
リケンテクノスヨーロッパ<sup>®</sup> B. V.

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社の状況

- ・ 持分法適用の非連結子会社または関連会社数  
なし

### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

なし

### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため当該決算日に係る計算書類を連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ・その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ・たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産  
(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 3年～47年  
機械装置及び運搬具 4年～10年
- ・無形固定資産  
(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。  
なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ・リース資産 当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。
- ・役員賞与引当金 当社は、役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- ・退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。  
各連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

#### （追加情報）

当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議致しました。又、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、本制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給することが決議されました。なお、役員退職慰労引当金の廃止に伴う打切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に、取締役会の決議に基づき支給するものです。

これにより、当連結会計年度末においては当該退職慰労金を「長期未払金」に計上し、「長期未払金」については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

### ④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

### ⑤ 重要なヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権等について、振当処理を採用しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしております。

## 2. 会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は4,961千円、経常利益は5,615千円、税金等調整前当期純利益は 63,965千円減少しております。

(2) 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）並びに「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）を適用しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年法務省令第7号）の適用により、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 42,823,029千円 |
| (2) 受取手形割引高        | 89,607千円     |
| (3) 裏書手形譲渡高        | 310,835千円    |

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 66,113千株     | －千株          | －千株          | 66,113千株     |

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

- 平成22年6月25日開催の第81回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 186,744千円

1株当たり配当金額 3円

基準日 平成22年3月31日

効力発生日 平成22年6月28日

- 平成22年11月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額 248,977千円

1株当たり配当金額 4円

基準日 平成22年9月30日

効力発生日 平成22年12月3日

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

- 平成23年6月28日開催の第82回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額 245,825千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当金額 4円

基準日 平成23年3月31日

効力発生日 平成23年6月29日

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用に関しては内規に基づき、余裕資金を原資とし、外部格付け等を参考にし、リスクの少ない安全な運用を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、それぞれの与信管理規程等の基準に則って与信を管理し定期的な見直しを行い、リスクの軽減を図っております。また、投資有価証券は主に長期保有を目的とした上場株式であり、四半期毎に時価による評価を行っております。

借入金による調達に際しては、運転資金及び設備投資資金等の事業に不可欠な資金調達に限定しており、また、デリバティブ取引に関しては、内規に定められた方針に則り基本的に実需の範囲内に限定しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                    | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価         | 差額      |
|--------------------|----------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金         | 8,671,195      | 8,671,195  | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金      | 18,049,858     |            |         |
| 貸倒引当金(*)           | △245,365       |            |         |
|                    | 17,804,493     | 17,964,261 | 159,768 |
| (3) 短期貸付金          | 513,636        | 513,636    | —       |
| (4) 投資有価証券         | 3,018,725      | 3,018,725  | —       |
| (5) 長期貸付金          | 59,204         | 59,204     | —       |
| 資産計                | 30,067,255     | 30,227,023 | 159,768 |
| (1) 支払手形及び買掛金      | 14,954,924     | 14,954,924 | —       |
| (2) 短期借入金          | 3,372,734      | 3,372,734  | —       |
| (3) 1年以内返済予定の長期借入金 | 1,550          | 1,550      | —       |
| (4) リース債務(流動負債)    | 114,651        | 114,651    | —       |
| (5) 未払法人税等         | 270,542        | 270,542    | —       |
| (6) 長期借入金          | 494,980        | 494,980    | —       |
| (7) リース債務(固定負債)    | 307,436        | 307,436    | —       |
| 負債計                | 19,516,819     | 19,516,819 | —       |
| デリバティブ取引           | —              | —          | —       |

(\*) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

これらの時価は、元金利の合計額を新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年以内返済予定の長期借入金、(4) リース債務（流動負債）、

(6) 長期借入金、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元金利の合計額を新規取引、新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております

（「(2) 受取手形及び売掛金」参照）。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額318,627千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 506円24銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 33円30銭  |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

### (重要な事業の譲受)

当社は平成22年11月29日開催の取締役会の承認に基づき、ゼオン化成株式会社よりパウダースラッシュを除く塩化ビニル樹脂コンパウンド事業（以下、当該事業）を譲受ける事業譲渡契約を平成22年12月1日付けで締結し、平成23年4月1付で譲受けいたしました。

#### (1) 事業譲受けの目的

当社は、ゼオン化成株式会社の当該事業を譲受けることにより、営業力・技術力の強化、生産効率の向上等、事業基盤の強化が見込めると判断しました。

#### (2) 譲受ける相手会社の名称

ゼオン化成株式会社

#### (3) 譲受ける事業の内容

パウダースラッシュを除く塩化ビニル樹脂コンパウンド事業

#### (4) 譲受ける資産の額

固定資産 134,912千円

#### (5) 譲受けの時期

平成23年4月1日

### (重要な資産の譲渡)

当社は、研究開発センター（東京）の隣接地移設による遊休資産の効率的な活用のため、平成23年4月15日をもちまして下記固定資産を譲渡しました。

#### (1) 所有権移転日

平成23年4月15日

#### (2) 物件

研究開発センター（東京）の土地の一部

#### (3) 所在地

東京都大田区南六郷2丁目30番

#### (4) 譲渡先

株式会社コスモスイニシア

#### (5) 譲渡価額

1,183,941千円

## 貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>〔資産の部〕</b>   |                   | <b>〔負債の部〕</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>26,715,225</b> | <b>流動負債</b>     | <b>14,424,347</b> |
| 現金及び預金          | 6,058,693         | 支払手形            | 1,365,068         |
| 受取手形            | 3,581,849         | 買掛金             | 10,150,788        |
| 売掛金             | 11,700,661        | 短期借入金           | 1,000,000         |
| 商品及び製品          | 2,228,056         | 1年以内返済予定の長期借入金  | 1,550             |
| 仕掛品             | 437,324           | リース債務           | 101,181           |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,680,331         | 未払金             | 301,207           |
| 前払費用            | 81,198            | 未払費用            | 586,012           |
| 繰延税金資産          | 203,577           | 未払法人税等          | 56,661            |
| 短期貸付金           | 513,636           | 賞与引当金           | 423,161           |
| その他の            | 348,313           | 役員賞与引当金         | 28,000            |
| 貸倒引当金           | △118,416          | 資産除去債務          | 5,400             |
| <b>固定資産</b>     | <b>21,201,360</b> | 設備関係支払手形        | 284,882           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>11,821,664</b> | その他             | 120,433           |
| 建物及び構築物         | 3,627,657         | <b>固定負債</b>     | <b>2,592,567</b>  |
| 機械装置            | 2,963,663         | 長期借入金           | 20,450            |
| 車両運搬具           | 12,233            | リース債務           | 269,933           |
| 工具器具備品          | 269,547           | 長期未払金           | 96,798            |
| 土地              | 4,687,064         | 繰延税金負債          | 134,658           |
| リース資産           | 253,887           | 退職給付引当金         | 1,885,851         |
| 建設仮勘定           | 7,610             | 債務保証損失引当金       | 70,000            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>283,880</b>    | 資産除去債務          | 114,874           |
| 借地権             | 35,373            | <b>負債合計</b>     | <b>17,016,915</b> |
| ソフトウェア          | 120,181           | <b>〔純資産の部〕</b>  |                   |
| リース資産           | 112,122           | <b>株主資本</b>     | <b>30,121,397</b> |
| その他             | 16,203            | 資本金             | 8,514,018         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>9,095,814</b>  | 資本剰余金           | 6,535,677         |
| 投資有価証券          | 3,309,969         | 資本準備金           | 6,532,977         |
| 関係会社株式          | 3,409,323         | その他資本剰余金        | 2,700             |
| 関係会社出資金         | 745,214           | <b>利益剰余金</b>    | <b>16,607,796</b> |
| 従業員長期貸付金        | 48,926            | 利益準備金           | 1,107,369         |
| 前払年金費用          | 835,415           | その他利益剰余金        | 15,500,427        |
| その他             | 760,427           | 別途積立金           | 12,000,000        |
| 貸倒引当金           | △13,462           | 繰越利益剰余金         | 3,500,427         |
| <b>資産合計</b>     | <b>47,916,585</b> | <b>自己株式</b>     | <b>△1,536,095</b> |
|                 |                   | 評価・換算差額等        | 778,271           |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金    | 778,271           |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>30,899,669</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>47,916,585</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                                   | 金        | 額          |
|---------------------------------------|----------|------------|
| 売 上 高                                 |          | 46,819,243 |
| 売 上 原 価                               |          | 39,877,470 |
| 売 上 総 利 益                             |          | 6,941,773  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                   |          | 5,424,709  |
| 営 業 利 益                               |          | 1,517,064  |
| 営 業 外 収 益                             |          |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金                     | 427,169  |            |
| そ の 他                                 | 124,903  | 552,073    |
| 営 業 外 費 用                             |          |            |
| 支 払 利 息                               | 10,673   |            |
| 為 替 差 損                               | 129,080  |            |
| 貸 貸 資 産 減 価 償 却 費                     | 17,584   |            |
| そ の 他                                 | 5,959    | 163,299    |
| 経 常 利 益                               |          | 1,905,838  |
| 特 別 利 益                               |          |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益                       | 5,460    |            |
| 債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入                 | 40,000   | 45,460     |
| 特 別 損 失                               |          |            |
| 固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損                 | 142,710  |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損                     | 306,567  |            |
| 減 損 損 失                               | 49,528   |            |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 | 51,638   |            |
| そ の 他                                 | 42,191   | 592,635    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益                       |          | 1,358,662  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税               | 95,223   |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                         | △386,732 | △291,509   |
| 当 期 純 利 益                             |          | 1,650,172  |

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|          |            |  |
|----------|------------|--|
| 株主資本     |            |  |
| 資本金      |            |  |
| 前期末残高    | 8,514,018  |  |
| 当期変動額    | -          |  |
| 当期変動額合計  | -          |  |
| 当期末残高    | 8,514,018  |  |
| 資本剰余金    |            |  |
| 資本準備金    |            |  |
| 前期末残高    | 6,532,977  |  |
| 当期変動額    | -          |  |
| 当期変動額合計  | -          |  |
| 当期末残高    | 6,532,977  |  |
| その他資本剰余金 |            |  |
| 前期末残高    | 2,700      |  |
| 当期変動額    | -          |  |
| 当期変動額合計  | -          |  |
| 当期末残高    | 2,700      |  |
| 資本剰余金合計  |            |  |
| 前期末残高    | 6,535,677  |  |
| 当期変動額    | -          |  |
| 当期変動額合計  | -          |  |
| 当期末残高    | 6,535,677  |  |
| 利益剰余金    |            |  |
| 利益準備金    |            |  |
| 前期末残高    | 1,107,369  |  |
| 当期変動額    | -          |  |
| 当期変動額合計  | -          |  |
| 当期末残高    | 1,107,369  |  |
| その他利益剰余金 |            |  |
| 別途積立金    |            |  |
| 前期末残高    | 12,000,000 |  |
| 当期変動額    | -          |  |
| 当期変動額合計  | -          |  |
| 当期末残高    | 12,000,000 |  |
| 繰越利益剰余金  |            |  |
| 前期末残高    | 2,285,977  |  |
| 当期変動額    | △435,722   |  |
| 剰余金の配当   | △435,722   |  |
| 当期純利益    | 1,650,172  |  |
| 当期変動額合計  | 1,214,449  |  |
| 当期末残高    | 3,500,427  |  |

(単位：千円)

|                     |                   |
|---------------------|-------------------|
| 利益剰余金合計             |                   |
| 前期末残高               | 15,393,347        |
| 当期変動額               |                   |
| 剰余金の配当              | △435,722          |
| 当期純利益               | 1,650,172         |
| 当期変動額合計             | <u>1,214,449</u>  |
| 当期末残高               | <u>16,607,796</u> |
| 自己株式                |                   |
| 前期末残高               | △1,337,887        |
| 当期変動額               |                   |
| 自己株式の取得             | △198,208          |
| 当期変動額合計             | <u>△198,208</u>   |
| 当期末残高               | <u>△1,536,095</u> |
| 株主資本合計              |                   |
| 前期末残高               | 29,105,156        |
| 当期変動額               |                   |
| 剰余金の配当              | △435,722          |
| 当期純利益               | 1,650,172         |
| 自己株式の取得             | △198,208          |
| 当期変動額合計             | <u>1,016,241</u>  |
| 当期末残高               | <u>30,121,397</u> |
| 評価・換算差額等            |                   |
| その他有価証券評価差額金        |                   |
| 前期末残高               | 1,076,744         |
| 当期変動額               |                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △298,472          |
| 当期変動額合計             | <u>△298,472</u>   |
| 当期末残高               | <u>778,271</u>    |
| 評価・換算差額等合計          |                   |
| 前期末残高               | 1,076,744         |
| 当期変動額               |                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △298,472          |
| 当期変動額合計             | <u>△298,472</u>   |
| 当期末残高               | <u>778,271</u>    |
| 純資産合計               |                   |
| 前期末残高               | 30,181,900        |
| 当期変動額               |                   |
| 剰余金の配当              | △435,722          |
| 当期純利益               | 1,650,172         |
| 自己株式の取得             | △198,208          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △298,472          |
| 当期変動額合計             | <u>717,768</u>    |
| 当期末残高               | <u>30,899,669</u> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの 移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|         |        |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 3年～47年 |
| 機械装置    | 8年     |
| 工具器具備品  | 2年～15年 |

#### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。）

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。）

### (3) 引当金の計上基準

- |             |                                                                                                                                                                                                          |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金     | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                                                                                                                   |
| ② 賞与引当金     | 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。                                                                                                                                                                        |
| ③ 役員賞与引当金   | 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。                                                                                                                                                      |
| ④ 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法により費用処理しております。各事業年度において発生した数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 |
| ⑤ 債務保証損失引当金 | 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財務状態等を個別に検討し、損失発生見込額を引当金計上しております。                                                                                                                                                  |

#### (追加情報)

当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議致しました。又、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、本制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給することが決議されました。なお、役員退職慰労引当金の廃止に伴う打切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に、取締役会の決議に基づき支給するものです。

これにより、当事業年度末においては当該退職慰労金を「長期未払金」に含めて表示しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- |                         |                                                    |
|-------------------------|----------------------------------------------------|
| ① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| ② 消費税等の会計処理             | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。                     |

## 2. 会計方針の変更

### (1) 資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は4,690千円、経常利益は5,343千円、税引前当期純利益は56,981千円減少しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 34,994,140千円

### (2) 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| カネコン商事株式会社         | 70,000千円  |
| PT. リケンインドネシア      | 100,241千円 |
| 上海理研塑料有限公司         | 362,427千円 |
| 理研食品包装(江蘇)有限公司     | 176,156千円 |
| リムテックコーポレーション      | 498,276千円 |
| リケンエラストマーズコーポレーション | 466,994千円 |

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

|          |             |
|----------|-------------|
| ① 短期金銭債権 | 2,411,690千円 |
| ② 短期金銭債務 | 34,683千円    |

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|              |             |
|--------------|-------------|
| ① 売上高        | 5,194,331千円 |
| ② 仕入高        | 344,533千円   |
| ③ 販売費及び一般管理費 | 63,899千円    |
| ④ 営業取引以外の取引高 | 354,998千円   |

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

当事業年度末における自己株式の種類及び株数

|      |            |
|------|------------|
| 普通株式 | 4,657,552株 |
|------|------------|

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

|              |              |
|--------------|--------------|
| 貸倒引当金        | 41,918千円     |
| 退職給付引当金      | 754,340千円    |
| 債務保証損失引当金    | 28,000千円     |
| 減損損失         | 540,778千円    |
| 資産除去債務       | 48,110千円     |
| 賞与引当金        | 169,264千円    |
| 未払事業税        | 12,368千円     |
| 固定資産除却損      | 39,904千円     |
| 投資有価証券評価損    | 501,091千円    |
| 関係会社株式評価損    | 17,612千円     |
| 関係会社出資金評価損   | 390,884千円    |
| その他有価証券評価差額金 | 49,917千円     |
| その他          | 62,875千円     |
| 繰延税金資産小計     | 2,657,066千円  |
| 評価性引当額       | △2,195,098千円 |
| 繰延税金資産合計     | 461,967千円    |

### 繰延税金負債

|                |            |
|----------------|------------|
| 有形固定資産（資産除去債務） | △25,317千円  |
| その他有価証券評価差額金   | △367,732千円 |
| 繰延税金負債合計       | △393,049千円 |
| 繰延税金資産の純額      | 68,918千円   |

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

### ① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

OA機器（備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

### ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「（2）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

#### (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|        | 取得価額相当額   | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額  |
|--------|-----------|------------|----------|
| 工具器具備品 | 61,320千円  | 56,390千円   | 4,930千円  |
| ソフトウェア | 129,596千円 | 104,083千円  | 25,512千円 |
| 合計     | 190,917千円 | 160,474千円  | 30,442千円 |

#### (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

|   |   |   |          |
|---|---|---|----------|
| 1 | 年 | 内 | 24,275千円 |
| 1 | 年 | 超 | 6,167千円  |
| 合 |   | 計 | 30,442千円 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の当事業年度末残高が固定資産の当事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額

|          |          |
|----------|----------|
| 支払リース料   | 58,373千円 |
| 減価償却費相当額 | 58,373千円 |

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：千円)

| 属性  | 会社等の名称     | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容     | 取引金額(注2) | 科目      | 期末残高(注2) |
|-----|------------|----------------|-----------|-----------|----------|---------|----------|
| 子会社 | 上海理研塑料有限公司 | 所有<br>直接70%    | 資金の出資     | 増資の引受(注1) | 122,010  | 関係会社出資金 | 590,090  |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 増資の引受は同社がおこなった増資2,000千米ドルの内70%(1,400千米ドル)を引受けたものであります。

(注2) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 502円79銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 26円63銭  |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

### (重要な事業の譲受)

当社は平成22年11月29日開催の取締役会の承認に基づき、ゼオン化成株式会社よりパウダースラッシュを除く塩化ビニル樹脂コンパウンド事業（以下、当該事業）を譲受ける事業譲渡契約を平成22年12月1日付けで締結し、平成23年4月1付で譲受けいたしました。

#### (1) 事業譲受けの目的

当社は、ゼオン化成株式会社の当該事業を譲受けることにより、営業力・技術力の強化、生産効率の向上等、事業基盤の強化が見込めると判断しました。

#### (2) 譲受ける相手会社の名称

ゼオン化成株式会社

#### (3) 譲受ける事業の内容

パウダースラッシュを除く塩化ビニル樹脂コンパウンド事業

#### (4) 譲受ける資産の額

固定資産 134,912千円

#### (5) 譲受けの時期

平成23年4月1日

### (重要な資産の譲渡)

当社は、研究開発センター（東京）の隣接地移設による遊休資産の効率的な活用のため、平成23年4月15日をもちまして下記固定資産を譲渡しました。

#### (1) 所有権移転日

平成23年4月15日

#### (2) 物件

研究開発センター（東京）の土地の一部

#### (3) 所在地

東京都大田区南六郷2丁目30番

#### (4) 譲渡先

株式会社コスモスイニシア

#### (5) 譲渡価額

1,183,941千円

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月13日

リケンテクノス株式会社  
取 締 役 会 御 中

#### 新日本有限責任監査法人

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 藤 井 静 雄 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 堀 健 ㊞     |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 山 崎 隆 浩 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リケンテクノス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成23年 5 月13日

リケンテクノス株式会社  
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 藤 井 静 雄 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 堀 健 ㊞     |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 山 崎 隆 浩 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リケンテクノス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第82期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第82期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役及び会計監査人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人（新日本有限責任監査法人）の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人（新日本有限責任監査法人）の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年 5月17日

リケンテクノス株式会社 監査役会

常勤監査役 米澤 秀 和 ㊟

常勤監査役 桜田 忠 幸 ㊟

社外監査役 安齋 英 明 ㊟

社外監査役 宮城 信 二 ㊟

注) 監査役 安齋英明、宮城信二は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の配当の件

当期の期末配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、また収益が回復したことにより、一層の株主還元を図るため、普通配当を前期比1円増配し4円とさせていただきたいと存じます。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式 1株につき金4円 総額 245,825,068円

なお、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、普通株式1株につき金8円となります。

(2) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成23年6月29日

### 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)        | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式の数 |
|-----------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1         | し みず ひろし<br>清 水 浩<br>(昭和22年12月9日生) | 昭和45年3月 当社入社<br>平成7年7月 リムテックコーポレーション取締役副社長<br>平成12年6月 当社経営企画室長<br>平成15年6月 リケンタイランドカンパニーリミテッド取締役社長<br>平成17年6月 当社取締役リケンタイランドカンパニーリミテッド取締役社長<br>平成19年6月 当社代表取締役常務<br>平成20年6月 当社代表取締役専務<br>平成21年4月 当社代表取締役社長<br>現在に至る | 43,000株     |

| 候補者番号 | ふりがな<br>(生 年 月 日)                         | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 2     | むら かみ ふみ よし<br>村上 文 良<br>(昭和25年12月13日生)   | 昭和48年3月 当社入社<br>平成9年4月 当社コンパウンド技術部長<br>平成11年4月 当社ファインコンパウンド営業部長<br>平成15年4月 当社コンパウンド営業部長<br>平成18年6月 当社取締役コンパウンド事業部長<br>平成21年4月 当社常務取締役営業本部長兼コンパウンド事業部長<br>平成22年6月 当社代表取締役専務営業本部長兼コンパウンド事業部長<br>現在に至る | 18,000株     |
| 3     | く どう しん えつ<br>工 藤 紳 悦<br>(昭和25年9月1日生)     | 昭和49年3月 当社入社<br>平成13年6月 当社資材部長<br>平成19年6月 当社取締役購買本部長<br>平成22年6月 当社常務取締役購買本部長<br>現在に至る                                                                                                               | 21,000株     |
| 4     | い さき しゅん いち<br>井 崎 俊 一<br>(昭和26年2月2日生)    | 昭和48年3月 当社入社<br>平成10年4月 当社三重工場長代理<br>平成15年6月 当社総務部長<br>平成20年6月 当社取締役埼玉工場長<br>平成23年4月 当社取締役特命担当<br>現在に至る                                                                                             | 19,000株     |
| 5     | くまのみ どう まこと<br>熊 埜 御 堂 真<br>(昭和28年9月3日生)  | 平成17年1月 当社入社<br>平成17年6月 当社経営企画室長<br>平成20年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長<br>平成22年4月 当社取締役管理本部長兼経営企画室長兼システム開発部長<br>現在に至る                                                                                          | 24,000株     |
| 6     | おお こうち よしたか<br>大 河 内 義 孝<br>(昭和28年5月24日生) | 昭和51年3月 当社入社<br>平成12年6月 当社材料開発研究所副所長<br>平成15年4月 当社材料開発研究所長<br>平成17年6月 当社三重工場長<br>平成19年6月 リケンタイランドカンパニーリミテッド取締役社長<br>平成22年4月 当社製造本部長兼生産革新部長<br>平成22年6月 当社取締役製造本部長兼生産革新部長<br>現在に至る                    | 38,000株     |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>(生 年 月 日)                   | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                             | 所有する当社の株式の数 |
|-----------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 7         | さとう りょういち<br>佐藤 良一<br>(昭和27年9月11日生) | 昭和51年3月 当社入社<br>平成15年4月 当社コンパウンド業務総括部長代理<br>平成16年4月 当社コンパウンド業務総括部長<br>平成21年4月 当社研究開発センター長<br>平成22年4月 当社技術本部長兼研究開発センター長<br>平成22年6月 当社取締役技術本部長兼研究開発センター長<br>現在に至る | 9,000株      |

(注)各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以上

## 〈株主総会会場ご案内図〉

会 場 東京都中央区日本橋浜町一丁目1番12号  
プラザマーム2階 会議室



### ◎交通機関ご案内 地下鉄

|               |                  |       |
|---------------|------------------|-------|
| 東京メトロ<br>日比谷線 | …人形町駅 (A4) 出口より  | 徒歩6分  |
| 東京メトロ<br>半蔵門線 | …水天宮前駅 (7番) 出口より | 徒歩15分 |
| 都営浅草線         | …東日本橋駅 (B1) 出口より | 徒歩4分  |
| 都営新宿線         | …浜町駅 (A1) 出口より   | 徒歩2分  |
| JR線<br>総武線快速  | …馬喰町駅 (1番) 出口より  | 徒歩8分  |